

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 5 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 課長	生活水道課 金子 喜一郎
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②一般廃棄物	①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。		1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
				2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9	87.5	87.1	86.4	85.9
				目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
	B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699	184/702	170/648	
				目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
	C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9	58.5	57.8	
				目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
	D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5	10.7	3.1	
				目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
	E			実績値							
				目標値							
指標設定の考え方	F			実績値							
				目標値							
指標設定の考え方	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合 B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%)=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量) D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)										
	A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。 B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定 【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】 C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】 D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】										

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少し、町民1人1日当たりの排出量も減少している。 ②アメニティパークの稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①町のところどころに、ごみ箱を設置したら町がきれいになるのではないかな。 ②ごみ袋が高すぎるためごみを家庭で燃やすことは危険であるが高齢者は特にやっとなっている。安全に生活するために、ごみは燃やさず出すということを徹底すべきだと思う。そのためには安くしてほしい。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☒ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成27年度87.1%、平成28年度86.4%、平成29年度85.9%、と昨年度を0.5ポイント下がった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成26年度881g、平成27年度886g、平成28年度818gとなり前年度から68g減少し、総排出量も減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成26年度56.9%、平成27年度58.5%、平成28年度57.8%となり前年度から0.7ポイント減少している。これは、直接資源化できる量が、減少したのが影響している。
	② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町53.6%)、「店頭回収」58.8%(町54.2%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町30.3%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町13.7%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町30.6%)となっている。生ごみの堆肥化については、平成28年10月より生ごみの分別回収を実施したことが、11.4%も上回る要因と考えられる。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成28年度818gで県下35自治体中10位であった。平成28年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、川場村761g(8位)、昭和村771g(9位)、沼田市1,102g(28位)、片品村1,436g(34位) ③リサイクル率は、平成26年度は56.9%平成27年度は58.5%、平成28年度57.8%、で県下35自治体中1位であった。平成28年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市17.2%(11位)、川場村15.7%(15位)、昭和村14.6%(18位)、片品村10.2%(27位)
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☒ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値90.0%に対し実績値85.9%となり、4.1ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】54.2%、【マイバックを利用する】53.6%、【飲料用バックや食品トレイなどを店頭回収】36.7%、【不用品をリサイクルショップに出す】30.6%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して170g、生活系ごみが目標値581gに対し648gとなり事業系は目標値を上回ったが、生活系は目標値を下回る結果となった。 ③リサイクル率の目標値62.5%に対し実績値は57.8%となり4.7ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値16.5%に対し実績値は3.1%となり13.4ポイント下回った。
	成果実績に対する総括	①資源集団回収は、平成27年度(17団体)72t、平成28年度(20団体)80t、平成29年度(19団体)79tであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・回覧等により平成27年度57台、平成28年度39台であるが平成29年度は、205台であり生ごみ処理容器の補助金を4/5にしたため利用が増えたと考えられる。 ③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設・し尿処理施設の補修工事等を実施している。 ④資源化率を高くするため、平成29年度は、衣類を72t生ごみの肥料化を338tの資源化(再利用)ができた。 ⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、リサイクル施設を運転保守管理業務委託し、奥利根アメニティパークの現場すべてを委託している。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	ごみの減量の推進	①一般家庭から排出する家庭ごみが増加傾向にあるため、町民に対して分別の周知が必要である。 ②ゴミのリサイクル教育の強化	①町民に対して回覧や広報又は、さんあ〜るアプリにて、ごみの正しい分け方等を周知する。 ②社会科見学に訪れる町内の小学生に対し、分別に伴うごみ減量化を説明する。
	2	ごみの資源化の推進	①可燃ゴミにかかる搬出費用等が多額であるため、経費を削減する検討が必要である。 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、経費を削減する検討が必要である。	①可燃ゴミの処理費等が高いため、処理内容の見直しに取り組む。 ②施設の老朽箇所が多いため、優先順位で整備に対応するとともに、搬入されるゴミの分別により減量に努める。
	3			
	4			

19_循環型社会づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業			000001		一般廃棄物処理基本計画更新事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,782,000 円	
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進					廃棄物処理法に基づき、一般廃棄物の減量・資源化等の施策に係る基本的な方針を計画として策定しており、計画更新の時期を迎えていることから、その更新作業を行う。					なし					事業実績			
	基本事業		01		ごみの減量の推進															成果品数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	生活水道課 奥利根アムニティパーク G					課長 高橋 孝一					なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	単年度のみ H 29 ~ 1 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	-									件			

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000001		生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,447,100 円				
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進				取の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増しています。そこで、電気式生ゴミ処理機、ガス式スチーマーの購入に再し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と増設としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。				公平性を図るため購入補助金の要綱の一部を改正し、生ごみ処理容器等への補助率(4/5)と補助上限(5万円)に引き上げた。(H29.4.1施行)				事業実績		電気式生ゴミ処理機購入補助台数			
	基本事業		02		ごみの資源化の推進												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
	根拠		有 組織		生活水道 課 課長 高橋 孝一		環境政策 G										生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性が損なわれた。				各種処理容器を購入し自己処理を行うことは、生ごみの減量化・資源化に有効であるので引き続き普及を図っていく。	
事業期間		継続事業		会計		1 款 4 項 2 目 1		平成28年度		平成29年度		単位										
H ~ 年間								12		9		台										

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000002		塵芥収集事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		109,173,169 円																	
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進				町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。 主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成・修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。				平成29年1月より、ごみ分別アプリの配信を開始し、1ヶ月あたりの平均で353件のアクセスがされている。				事業実績																		
	基本事業		02		ごみの資源化の推進												可燃・不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量																		
	根拠		有		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
事業期間		継続事業 H 28 ～ 年間				会計		1		款		4		項		2		目		2		町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法等を検討しなければならない。				ごみ分別アプリの利用者を増やすため広報掲載によるPRを行うと共に、毎戸にQRコード付きのチラシを配付する。				平成28年度		平成29年度		単位	
																						6,098				5,834		t							

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000003		資源集団回収奨励金交付事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	630,800 円				
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進						家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。				なし				事業実績				
	基本事業		02		ごみの資源化の推進														登録団体数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
根拠		有	組織	生活水道課 奥利根アメニティパーク G 課長 高橋 孝一						PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。				なし				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1	款	4	項									2	目	2	20		19

19.循環型社会づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000004		奥利根アメニティパーク施設管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		52,521,630 円					
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進					廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務					なし					事業実績							
	基本事業		02		ごみの資源化の推進															施設処理量(可燃ごみ)							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
根拠		無		組織		生活水道課		課長		高橋 孝一		機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる					なし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		4												項		2		目	
		H 28 ~ 年間																									

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		#N/A 円							
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進				収集車により搬入された可燃ごみ、住民が直接搬入した可燃ごみを固形燃料化施設において破砕・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。				施設の予防保全的な管理として、必要箇所の修繕及び更新工事を実施した。				事業実績								
	基本事業		02		ごみの資源化の推進												生成された固形燃料の量								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		有	組織	生活水道課		奥村 愛美		課長		高橋 孝一		施設の稼働から19年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所の増加や更新工事に経費が掛かる。				施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕や機器の更新を実施する。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		4										項		2		目	
		H 28 ~ 年間																							

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		資源ごみ等リサイクル事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		42,466,520 円					
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進				生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源となる物質を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする。				なし				事業実績						
	基本事業		02		ごみの資源化の推進												搬入量 ペット含む						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠	有	組織	生活水道課 奥利根アメニティパーク				課長	高橋 孝一			施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。				なし				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3									986		980		t
H 28 ~ 年間																							

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		73,436,431 円				
施策体系	施策		19		循環型社会づくりの推進					町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理				施設の延命化策として中央操作室のデータロガシステムを更新した。				事業実績					
	基本事業		02		ごみの資源化の推進													搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)					
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠		有	組織		生活水道 課長 高橋 孝一 奥利根アメニティパーク					施設稼働から17年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。				施設の老朽化対策として、経済性を勘案した予防保全的な管理を推進すると共に、必要箇所の修繕や機器の更新を実施する。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項										2 目		3		8295449	
		H 28 ~ 年間																					